

2023年7-9月期景況調査の結果について（見解）

2023年10月27日
沖縄県中小企業家同友会

沖縄県中小企業家同友会は、会員企業から抽出した397社を対象に9月1日から9月30日の期間、「7-9月期景況」についてのアンケート調査を実施しました。その結果について見解を発表します。（本文中、特に断りのない限り前年同期比です）

回答企業数	回答率	対象企業 397社
159社	40.1%	
正従業員合計	正従業員平均	
4,323名	27名	
臨時従業員合計	臨時従業員平均	
1,419名	9名	

主たる事業の種類		(社)	(%)
1	製造業	22	13.8%
2	建設業	14	8.8%
3	流通・商業	51	32.1%
4	サービス	59	37.1%
5	情報	13	8.2%
計		159	100%

従業員数		(社)	(%)
正規			
0～5名		42	26.4%
6～10名		31	19.5%
11～20名		36	22.6%
21～50名		31	19.5%
51～100名		13	8.2%
101名以上		6	3.8%
計		159	100%

※小数点第2位を四捨五入している為、合計は必ずしも100%とはなりません。

全業種の業況判断DIは悪化。

引き続き原材料高騰・人手不足への対応として、付加価値の増大が求められる

- ① 業況判断DIは、前期調査結果と比べて(24.8⇒13.9)後退するも、6期連続プラス超。
- ② 売上高DIは、前期調査結果と比べて(24.6⇒19.5)と後退するも、引き続きプラス超。
- ③ 経常利益DIは、前期調査結果と比べて(17.5⇒3.9)と全業種で後退・悪化。
- ④ 資金繰りDI(「好転」-「悪化」割合)は、前期調査結果と比べて改善し、プラス超へ転化。
- ⑤ 経営上の問題点は、前期に続き「仕入単価の上昇」が第1位、力点は前期第2位の「付加価値の増大」が第1位。
- ⑥ 先行きは、建設業以外で改善し、情報は大幅改善の見通し。

(1) 業況判断

- ①前期調査結果と比べて(24.8⇒13.9)後退するも、6期連続プラス超。前期調査見通しと比べて(27.3⇒13.9)後退となった。また、前年同期(2022年7-9月期)と比較すると全業種の業況判断D I(「好転」-「悪化」割合)は(11.5⇒13.9)わずかな改善となった。
- ②業種別では、建設・情報以外で悪化するも引き続きプラス超。建設業は引き続き水面(0)。
- ③前期調査での7-9月見通しと比べて建設以外で後退し、建設業は見通しと同じ水面(0)。情報は大幅に悪化(54.5⇒25.0)。
- ④先行きは、建設業以外で改善の見通し。

	2023 4-6月期	2023 7-9月期	増減	前期調査 7-9月期 見通し	2023 7-9月期	増減	2023 7-9月期	2023 10-12月期 見通し	増減
全業種	24.8	13.9	-10.9	27.3	13.9	-13.4	13.9	26.1	+12.2
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	25.0	4.6	-20.4	20.0	4.6	-15.4	4.6	18.2	+13.6
流通・商業	29.3	13.7	-15.6	29.3	13.7	-15.6	13.7	35.3	+21.6
情報	25.0	25.0	0.0	54.5	25.0	-29.5	25.0	41.6	+16.6
サービス業	27.7	18.7	-9.0	29.8	18.7	-11.1	18.7	24.2	+5.5

<業況判断D I内訳(好転、不変、悪化)>

○全業種の業況判断D I内訳をみると、前期(4-6月期)と比べて、「好転」が減少し、「悪化」が増加したためD Iの悪化となっている。業種別で見ると、製造業と流通・商業で「好転」の減少と、「悪化」の増加が顕著である。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2023 4-6月期	2023 7-9月期	増減	2023 4-6月期	2023 7-9月期	増減	2023 4-6月期	2023 7-9月期	増減	2023 4-6月期	2023 7-9月期	増減	2023 4-6月期	2023 7-9月期	2023 7-9月期	2023 4-6月期	2023 7-9月期	増減
好転	40.6	34.2	-6.4	42.6	39.0	-3.6	43.9	33.3	-10.6	30.8	28.6	-2.2	40.0	27.3	-12.7	33.3	33.3	0.0
不変	43.6	45.6	+2.0	42.6	40.7	-1.9	41.5	47.1	+5.6	38.5	42.9	+4.4	45.0	50.0	+5.0	58.3	58.3	0.0
悪化	15.8	20.3	+4.5	14.9	20.3	+5.4	14.6	19.6	+5.0	30.8	28.6	-2.2	15.0	22.7	+7.7	8.3	8.3	0.0
D I	24.8	13.9	-10.9	27.7	18.7	-9.0	29.3	13.7	-15.6	0.0	0.0	0.0	25.0	4.6	-20.4	25.0	25.0	0.0

<業況判断の要因等>(自由記述より抜粋)

No.	業種名	事業内容	増減	Q21 業況判断のポイント(自由記述)
1	製造業	化粧ベニヤ製造・建築資材販売	↑	観光関連は徐々に良くなってきている矢先に、台風6号・7号に加え、本土のお盆休みが重なり、商品の入荷遅れで品切れが生じた。
2	製造業	印刷物全般	→	印刷離れ
3	建設業	内装仕上業	↑	外国人実習生は基地内での工事に従事できないので非常に困っています。どうかしてください。専門工事業者は皆さま困っています。工期遅れの原因です。
4	建設業	新築・リフォーム工事施工	↓	材料の納期が遅れ工期が半年以上も伸び管理費の件費がかさみ、資金くりも完成、引き渡しがないと請求ができず金利負担も出てくる
5	流通・商業	補聴器販売・修理・メンテナンス、医療機器販売	→	仕入れ価格、運送費の増加
6	流通・商業	業務用・家庭用食器、引出物他	↓	原材料費・光熱費の高騰による販売先への値上げ要請が困難
7	流通・商業	食品卸販売	↑	コロナ禍における借入の支払いが始まり、収支バランスに注意が必要
8	流通・商業	機械工具卸売業	↓	官民需要の停滞で取引先の工場加工品の減少
9	流通・商業	青果物、飲料水等の配送	→	物流の流れはあるが、配送が増えるわけではないので、経費削減してもギリギリの経営
10	流通・商業	貨物等の輸送、物流加工	↓	台風による業務と人のコントロール。需要増に対する人員配置と人件費の適正化。

No.	業種名	事業内容	業況判断	Q21 業況判断のポイント（自由記述）
10	流通・商業	貨物等の輸送、物流加工	↓	台風による業務と人のコントロール。需要増に対する人員配置と人件費の適正化。
11	サービス業	旅行に係る業務全般	↑	官公庁や民間企業の出張増、一般団体旅行増
12	サービス業	経営コンサル（省エネルギー事業他）	↑	エネルギーコストの増大により、省エネ志向が拡充し、営業顧客が大きく増えている。
13	サービス業	建築設計	↓	住宅設計をしているが、顧客が銀行から借りることが出来ない。
14	サービス業	地域密着型通所介護（デイサービス）	→	既存事業の安定に向けた中間管理職の育成、新規事業の推進
15	サービス業	飲食店	↑	国内、国外に関わらず観光客の旺盛な飲食需要があり、値上げしても客数落ちない為売上も良くなっている。
16	サービス業	海上遊覧事業、飲食店	↑	観光客増で売上は増加したが、食材や燃料などの原材料高騰で原価アップ、猶予していた社会保険料等の支払が発生し資金繰りの悪化。
17	情報	情報システムコンサルティング他	→	フロント営業の稼働低下
18	情報	チャット・コールセンター、IT教育、他	→	事業拡大に向けての採用難

（２）売上高

- ①前期調査結果と比べて（24.6⇒19.5）と後退するも、引き続きプラス超。また、前年同期（2022年7-9月期）と比較すると全業種の売上高DI（「増加」－「減少」割合）は（19.4⇒19.5）とほぼ同値。
- ②売上高DIは、サービス業で改善するも、建設、情報で大幅に悪化し、マイナス超へ転化。
- ③前期調査での7-9月見通しと比べて全業種で後退し、情報は大幅に悪化。
- ④先行きはサービス業でわずかに後退するも、それ以外の業種で改善の見通し。

	2023 4-6月期	2023 7-9月期	増減	前期調査 7-9月期 見通し	2023 7-9月期	増減	2023 7-9月期	2023 10-12月期 見通し	増減
全業種	24.6	19.5	- 5.1	28.8	19.5	- 9.3	19.5	26.9	+ 7.4
建設業	7.7	△ 14.3	- 22.0	0.0	△ 14.3	- 14.3	△ 14.3	21.4	+ 35.7
製造業	30.0	13.7	- 16.3	30.0	13.7	- 16.3	13.7	18.2	+ 4.5
流通・商業	21.5	19.7	- 1.8	25.6	19.7	- 5.9	19.7	34.7	+ 15.0
情報	33.3	△ 15.4	- 48.7	33.4	△ 15.4	- 48.8	△ 15.4	15.4	+ 30.8
サービス業	27.7	37.2	+ 9.5	37.5	37.2	- 0.3	37.2	27.6	- 9.6

<売上高DI内訳（増加、横ばい、減少）>

○全業種の売上高DI内訳をみると、前期（4-6月期）と比べて、わずかながら「増加」が減少し、「減少」が増加したため、DIの悪化となっている。業種別で見ると、サービス業では、逆に「増加」が増え、「減少」が減ったため、大幅なDIの改善となっている。一方、流通・商業で「増加」の減少が「減少」の減少を上回り、DIの後退となっている。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2023 4-6月期	2023 7-9月期	増減	2023 4-6月期	2023 7-9月期	増減	2023 4-6月期	2023 7-9月期	増減	2023 4-6月期	2023 7-9月期	増減	2023 4-6月期	2023 7-9月期	増減	2023 4-6月期	2023 7-9月期	増減
増加	41.8	38.4	- 3.4	44.7	50.8	+ 6.1	40.5	37.3	- 3.2	30.8	14.3	- 16.5	40.0	27.3	- 12.7	50.0	30.8	- 19.2
横ばい	41.0	42.8	+ 1.8	38.3	35.6	- 2.7	40.5	45.1	+ 4.6	46.2	57.1	+ 10.9	50.0	59.1	+ 9.1	33.3	23.1	- 10.2
減少	17.2	18.9	+ 1.7	17.0	13.6	- 3.4	19.0	17.6	- 1.4	23.1	28.6	+ 5.5	10.0	13.6	+ 3.6	16.7	46.2	+ 29.5
DI	24.6	19.5	- 5.1	27.7	37.2	+ 9.5	21.5	19.7	- 1.8	7.7	△ 14.3	- 22.0	30.0	13.7	- 16.3	33.3	△ 15.4	- 48.7

(3) 経常利益

①前期調査結果と比べて(17.5⇒3.9)と全業種で後退・悪化。また、前年同期(2022年7-9月期)と比較しても全業種の経常利益D I(「好転」-「悪化」割合)は(11.7⇒3.9)と悪化している。

②業種別では、建設業が大幅悪化によりマイナス超へ転化し、製造、情報で水面(0)。流通・商業とサービス業は後退しているが、引き続きプラス超。

③前期調査での7-9月見通しと比べて、全業種で悪化し、建設業はマイナス超へ転化。製造と情報は、水面(0)へ。

④先行きは全業種で改善し、建設業は、プラス超へ転化する見通し。

	2023 4-6月期	2023 7-9月期	増減	前期調査 7-9月期 見通し	2023 7-9月期	増減	2023 7-9月期	2023 10-12月期 見通し	増減
全業種	17.5	3.9	-13.6	21.4	3.9	-17.5	3.9	17.2	+13.3
建設業	15.4	△30.8	-46.2	7.7	△30.8	-38.5	△30.8	7.7	+38.5
製造業	10.5	0.0	-10.5	10.5	0.0	-10.5	0.0	9.5	+9.5
流通・商業	15.0	6.0	-9.0	18.0	6.0	-12.0	6.0	24.5	+18.5
情報	25.0	0.0	-25.0	25.0	0.0	-25.0	0.0	7.7	+7.7
サービス業	21.3	12.3	-9.0	31.3	12.3	-19.0	12.3	18.2	+5.9

<経常利益D I内訳(好転、不変、悪化)>

○全業種の経常利益D I内訳をみると、前期(4-6月期)と比べて、「好転」が大幅に減少し、「悪化」が大幅に増加したため、大幅なD Iの悪化となっている。業種別でみると、建設、情報でD Iの悪化が顕著である。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2023 4-6月期	2023 7-9期	増減	2023 4-6月期	2023 7-9期	増減	2023 4-6月期	2023 7-9期	増減	2023 4-6月期	2023 7-9期	増減	2023 4-6月期	2023 7-9期	増減	2023 4-6月期	2023 7-9期	増減
好転	36.6	29.2	-7.4	38.3	40.4	+2.1	35.0	26.0	-9.0	30.8	7.7	-23.1	36.8	19.0	-17.8	41.7	30.8	-10.9
不変	44.3	45.5	+1.2	44.7	31.6	-13.1	45.0	54.0	+9.0	53.8	53.8	0.0	36.8	61.9	+25.1	41.7	38.5	-3.2
悪化	19.1	25.3	+6.2	17.0	28.1	+11.1	20.0	20.0	0.0	15.4	38.5	+23.1	26.3	19.0	-7.3	16.7	30.8	+14.1
D I	17.5	3.9	-13.6	21.3	12.3	-9.0	15.0	6.0	-9.0	15.4	△30.8	-46.2	10.5	0.0	-10.5	25.0	0.0	-25.0

[好転した理由](複数回答可)

全業種の第1位から第2位まで前期と同様で、第3位に前回第7位の「本業以外の部門の収益好転」(4.5%)が入っている。業種別では、流通・商業にその特徴がある。

<全業種の好転した理由(1位~4位)>

	2023 7-9 回答数	2023 7-9 回答率	2023 7-9 順位	2023 4-6 回答率	2023 4-6 順位
売上総量・客数の増加	38	86.4%	1	84.7%	1
売上単価・客単価の上昇	18	40.9%	2	45.8%	2
本業以外の部門の収益好転	2	4.5%	3	0.0%	7
人件費の低下	1	2.3%	4	8.5%	3
外注費の減少	1	2.3%	4	3.4%	4

〔悪化した理由〕（複数回答可）

全業種では、第1位から第4位まで前期同様となっている。業種別でもほぼ同様の結果だが、建設業、サービス業で「人件費の増加」を1位に上げ、他と比べて比率が高いのが特徴。

<全業種の悪化した理由(1位～4位)>

	2023 7-9 回答数	2023 7-9 回答率	2023 7-9 順位	2023 4-6 回答率	2023 4-6 順位
売上総量・客数の減少	22	62.9%	1	58.1%	1
原材料費・商品仕入額の増加	17	48.6%	2	41.9%	2
人件費の増加	16	45.7%	3	25.8%	3
売上単価・客単価の低下	8	22.9%	4	16.1%	4

〔採算の水準〕

① 今期（7-9月期）全業種の採算の水準は、前期と比べて悪化するも、引き続きプラス超。

業種別では、サービス業で改善するも、それ以外の業種で悪化。特に建設業で大幅に悪化。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2023 4-6月期	2023 7-9月期	増減	2023 4-6月期	2023 7-9月期	増減	2023 4-6月期	2023 7-9月期	増減	2023 4-6月期	2023 7-9月期	増減	2023 4-6月期	2023 7-9月期	増減	2023 4-6月期	2023 7-9月期	増減
DI	29.1	18.5	- 10.6	14.9	24.6	+ 9.7	33.4	16.7	- 16.7	38.5	△ 14.3	- 52.8	25.0	14.3	- 10.7	66.7	41.6	- 25.1

（4）資金繰り

①7-9月期の全業種の資金繰りDI（「好転」－「悪化」割合）は改善し、プラス超へ転化。

業種別では、情報が後退・悪化するも、引き続きプラス超。製造業、サービス業は改善するも、引き続きマイナス超。

	2023 4-6月期	2023 7-9月期	増減
全業種	△ 1.5	5.1	+ 6.6
建設業	7.7	14.3	+ 6.6
製造業	△ 15.0	△ 9.2	+ 5.8
流通・商業	2.5	13.7	+ 11.2
情報	58.4	33.3	- 25.1
サービス業	△ 16.6	△ 5.1	+ 11.5

（5）経営上の問題点・力点

〔問題点〕

○全業種では第1位から第4位まで前期同様、第5位に前期第7位の「民間需要の停滞」となっている。

	2023 7-9 回答数	2023 7-9 回答率	2023 7-9 順位	2023 4-6 回答率	2023 4-6 順位
仕入単価の上昇	74	49.7%	1	46.3%	1
従業員の不足	52	34.9%	2	41.0%	2
人件費の増加	49	32.9%	3	27.6%	3
同業者相互の価格競争の激化	27	18.1%	4	20.9%	4
民間需要の停滞	25	16.8%	5	13.4%	7

＜問題点業種別＞

業種別で見ても、ほぼ同様の結果だが、建設業で「従業員の不足」を第1位にあげ、他の業種に比べて比率が高いのが特徴となっている。

	全体		順位	サービス業		順位	情報・通信(国・地方)		順位	建設業		順位	製造業		順位	情報		順位
仕入単価の上昇	74	49.7%	1	23	41.8%	1	23	50.0%	1	5	35.7%	3	16	76.2%	1	7	53.8%	1
従業員の不足	52	34.9%	2	21	38.2%	2	15	32.6%	3	7	50.0%	1	5	23.8%	4	4	30.8%	2
人件費の増加	49	32.9%	3	12	21.8%	3	17	37.0%	2	6	42.9%	2	11	52.4%	2	3	23.1%	5
同業者相互の価格競争の激化	27	18.1%	4	8	14.5%	5	10	21.7%	4	2	14.3%	6	3	14.3%	6	4	30.8%	2
民間需要の停滞	25	16.8%	5	6	10.9%	8	10	21.7%	4	1	7.1%	8	6	28.6%	3	2	15.4%	8

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも1～5位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照

[力点]

○全業種では第1位に前期第2位の「付加価値の増大」をあげ、第2位に前回第1位の「新規受注(顧客)の確保」、第3位と第4位は前期同様、第5位に前期第7位の「財務体質の強化」となっている。

	2023 7-9 回答数	2023 7-9 回答率	2023 7-9 順位	2023 4-6 回答率	2023 4-6 順位
付加価値の増大	84	54.5%	1	51.9%	2
新規受注(顧客)の確保	71	46.1%	2	52.6%	1
人材確保	54	35.1%	3	32.3%	3
社員教育	51	33.1%	4	31.6%	4
財務体質の強化	27	17.5%	5	17.3%	7

＜力点業種別＞

業種別で見ても、ほぼ同様の結果だが、建設業で「人材確保」を第1位にあげ、他の業種に比べて比率が高いのが特徴となっている。

	全体		順位	サービス業		順位	情報・通信(国・地方)		順位	建設業		順位	製造業		順位	情報		順位
付加価値の増大	84	54.5%	1	29	50.9%	1	22	45.8%	2	7	50.0%	1	17	77.3%	1	9	69.2%	1
新規受注(顧客)の確保	71	46.1%	2	26	45.6%	2	23	47.9%	1	6	42.9%	3	8	36.4%	3	8	61.5%	2
人材確保	54	35.1%	3	20	35.1%	3	14	29.2%	4	7	50.0%	1	6	27.3%	4	7	53.8%	3
社員教育	51	33.1%	4	19	33.3%	4	18	37.5%	3	6	42.9%	3	6	27.3%	4	2	15.4%	5
財務体質の強化	27	17.5%	5	9	15.8%	5	9	18.8%	6	0	0.0%	10	9	40.9%	2	0	0.0%	10

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも1～5位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照

(6) 全国、県内の他機関との比較

- ①「中小企業家同友会全国協議会（略：中同協）」の「同友会景況（7-9 月期）調査」
 （9 月 1 日～15 日調査、818 社回答）
- ② 日本銀行那覇支店（8 月 29 日～9 月 29 日調査、142 社回答）
- ③ 沖縄振興開発金融公庫（8 月下旬～9 月中旬、資本金一千万円以上かつ従業員 20 名以上企業を対象、371 社回答）

[全国・他機関との比較]

○前期調査と比べて、どの機関も引き続きプラス超だが、中同協、沖縄公庫、沖縄同友会で後退している。日銀那覇支店では改善し、プラス超。

前期調査時の 7-9 月見通しと比べると、日銀那覇支店は改善している。

先行きは、日銀那覇支店がわずかに後退し、中同協、沖縄公庫、沖縄同友会とも改善する見通しとなっている。

	2023 4-6期	2023 7-9期	増減	前期調査時の 7-9期見通し	2023 10-12月期 見通し
●沖縄県中小企業家同友会	24.8	13.9	- 10.9	27.3	26.1
①中小企業家同友会全国協議会	8.0	6.0	- 2.0	10.0	8.0
②日本銀行那覇支店	31.0	39.0	+ 8.0	33.0	37.0
③沖縄振興開発金融公庫	26.0	18.0	- 8.0	28.1	20.5